

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	重度障害者等就業支援事業				事業番号	011-274	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害福祉サービス課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	福祉施設から一般就労への移行者数		
			有	現状値	188人(2019年度)	目標値	260人(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑩人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画		
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	障害者総合支援法第77条、堺市重度障害者等就業支援費の支給等に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区					
6	事業の対象	重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している個人事業主又は被雇用者				対象数	単位
						—	人
7	事業の目的	常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うことで、重度障害者に対する就労機会を拡大し、社会参加を促進する。					
8	事業内容	就業中や就業に伴う移動中及び休憩時間中の日常生活に係る介助を重度訪問介護等事業者が行う。利用料は原則1割負担。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	サービス提供人数	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	4	3		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	サービス利用時間	時間	目標値	—	—	—	
			実績値	2,820	2,976		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		重度障害者等就業支援事業				事業番号		011-274	
-------	--	--------------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。(単位：千円)

13	財 源 内 訳	事業費 (a)	令和5年度 決算	8,053	令和6年度 決算	10,546	令和7年度		令和8年度		
						当初予算	決算	当初予算			
		国支出金		3,365		5,272		12,973		5,450	26,865
		府支出金		1,682		2,636		6,486		2,725	13,432
		市債		0		0		0		0	6,716
		その他 ()		0		0		0		0	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0	0
		一般財源		3,006		2,638		6,489		2,727	6,717
	14	人件費 (b)		810		810		840		840	870
15	年間経費 (c)=(a)+(b)		8,863		11,356		26,788		11,742	27,735	

事業費の内訳 (単位：千円)

16	事 業 費 内 訳	項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R7	決算				R7	決算		
		重度障害者就業支援事業	R8	予算	10,902	2,727		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区分	単位	令和6年度	令和7年度
	① サービス利用時間	時間	2,820	2,976
	② 上記①にかかる年間経費	千円	11,356	11,742
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	4,027	3,946
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

本事業は、常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うものであり、重度障害者が就労する上で必要不可欠なものである。費用については、自立支援給付の重度訪問介護・同行援護・行動援護の報酬と同水準の報酬であり、当該事業に係る費用は妥当であると考え。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

本事業は、常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うことで、重度障害者に対する就労機会の拡大を図るものであり、障害者の社会参加の促進に寄与するものとする。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20

必要性

■ 高い

□ 低い

有効性

■ 高い

□ 低い

当事業は令和4年度から始まり、現在の実利用人数はまだ少ないが、重度障害者の就労する機会を確保していることに寄与しているものと考えられる。
今後も、障害者の重度障害者に対する就労機会を拡大し、社会参加を促進する観点から、本事業は必要性・有効性ともに有するものと認められる。